# 企業と労働者

名前

問1　現代の経済活動の中心となる株式会社において、出資者である株主が参加し、取締役などの役員の選任や、経営の基本方針についての決定を行う、会社の最高意思決定機関を何といいますか。（2019年 静岡県公立入試 類似）

1. 従業員会議
2. 取締役会
3. 株主総会
4. 監査役会

問2　日本国憲法では、労働者が使用者に対して経済的に弱い立場にあることを考慮し、対等な立場で交渉できるよう「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が自らの労働条件を維持・改善するために労働組合を結成する権利を何といいますか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 生存権
2. 団結権
3. 団体交渉権
4. 団体行動権

問3　日本の企業構成に関する統計資料において、製造業、卸売業、小売業、サービス業のすべての業種に共通して見られる特徴を説明したものとして、正しいものはどれですか。（2022年 愛知県公立入試 類似）

1. 卸売業や小売業では、中小企業よりも大企業の数の方が多くなっている。
2. 大企業の数は年々増加し、現在は企業数全体の約半数に達している。
3. 従業員数の多さに比例して、大企業の数は中小企業の数を上回っている。
4. 全企業数のうち、大企業の占める割合は1%未満にとどまっている。

問4　独自の高度な専門知識や技術を基盤として、新たな事業に挑戦する企業のことを何と呼びますか。これらは中小企業の形態をとることが多いものの、革新的なサービスや製品を生み出し、経済の活性化に貢献する役割を担っています。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 独占企業
2. 公企業
3. ベンチャー企業
4. 多国籍企業

問5　株式会社の仕組みにおいて、事業活動によって得られた利益の分配や、株主の権利について説明した文として、最も適切なものはどれか選びなさい。（2025年 山口県公立入試 類似）

1. 株主は経営に参加する権利を持たない代わりに、優先的に給与を受け取る権利を持つ。
2. 会社の利益はすべて内部留保として蓄積され、株主に還元されることはない。
3. 会社は利益の有無に関わらず、あらかじめ約束した一定の利子を株主に支払わなければならない。
4. 会社が得た利益の一部は、出資額に応じて配当として株主に分配される。

問6　労働基本権について、労働者が自分たちの組織である労働組合を結成し、その組織を通じて使用者と交渉し、さらに必要に応じてストライキなどの実力行使を行う一連の仕組みが認められている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 山形県公立入試 類似）

1. すべての国民に対して、健康で文化的な最低限度の生活を営むための生活費を国が直接支給するため
2. 企業の経営方針を決定する際に、労働者が経営者よりも優先的に議決権を行使できるようにするため
3. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、集団で行動することで対等な立場での交渉を可能にするため
4. 労働者が自由に会社を辞め、別の職業に就くことができる権利をより強固に保障するため

問7　日本の現代経済における企業や事業所の特徴について述べた文として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2021年 宮崎県公立入試 類似）

1. 中小企業は事業所数と製造品出荷額の双方において、全体の9割以上を占めている。
2. 大企業は事業所数において全体の過半数を占めており、製造品出荷額でも8割以上を占めている。
3. 中小企業は事業所数において全体の99%以上を占めているが、製造品出荷額では大企業が約半数を占めている。
4. 大企業と中小企業は事業所数においてほぼ同等であるが、製造品出荷額では中小企業が大部分を占めている。

問8　経済活動を行うための生産要素には、土地や資本（工場・機械・資金など）のほかに、人間が提供する「労働力」があります。この労働力を提供する労働者が、人間にふさわしい生活を送れるよう、賃金や労働時間、休日といった労働条件について最低限の基準を定めた法律は何ですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 男女雇用機会均等法
2. 労働組合法
3. 労働基準法
4. 労働関係調整法

問9　労働三法の一つであり、賃金や労働時間、休日など、使用者が労働者に対して守るべき労働条件の最低基準を定めた法律を何というか。（2016年 北海道公立入試 類似）

1. 労働基準法
2. 労働組合法
3. 男女雇用機会均等法
4. 労働関係調整法

問10　株式会社は、事業活動によって得られた利潤の一部を、出資者である株主に還元する仕組みを持っています。このように、企業が得た利益を株主に分配することを何と呼びますか。（2019年 静岡県公立入試 類似）

1. 配当
2. 利子
3. 賃金
4. 税金

問11　株式会社の仕組みについて述べた文章のうち、株主が負う責任の範囲と、企業の経営方針を決定する場における権限について正しく説明しているものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 会社が倒産した場合でも、自らが出資した額を限度として責任を負う有限責任をもち、最高意思決定機関である株主総会において議決権を行使できる。
2. 出資した額以上の負債を負うことはない有限責任をもつが、経営に関する決定権はなく、利益の配当を受け取ることのみが認められている。
3. 負債に対する責任は一切負わない一方で、会社の経営方針は出資額に関わらず全従業員の多数決によって決定される仕組みに参加できる。
4. 会社が倒産した場合には私有財産を投じてすべての負債を返済する無限責任を負い、その代わりに経営の実務すべてを直接担う権限をもつ。

問12　株式会社の仕組みにおいて、「株主の有限責任」という制度が果たしている役割として最も適切な説明はどれですか。（2017年 千葉県公立入試 類似）

1. 株主が会社の経営方針をすべて決定し、経営陣の責任を追及しやすくする役割。
2. 投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。
3. 株主が受け取る配当金の額を一定に保ち、株式市場の混乱を防ぐ役割。
4. 銀行などの債権者が、会社が倒産した際に株主の個人財産から確実に債権を回収できるようにする役割。

問13　ある企業が作成した「仕事と子育ての両立支援策」のリストには、従業員の柔軟な働き方を可能にするための制度が示されています。このような取り組みの具体例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 栃木県公立入試 類似）

1. 子育て中の従業員に対しては、育児に専念させるために一律で管理職への昇進対象から除外する運用を行う。
2. 育児休業を取得できる対象を女性従業員のみに限定し、男性従業員には一律で残業を命じることで業務の遅れを補う。
3. 情報通信技術を活用して、自宅などで業務を行うテレワークを導入し、通勤時間の削減や育児時間の確保を図る。
4. 支援制度を充実させる代わりに、年間の有給休暇の日数を削減し、企業全体の生産性が低下しないように調整する。

# 答え合わせ・解説

| | | |
|---|---|---|
| 問1 | 答え 3<br>株主総会 | 株式会社では、出資者である株主が会社の所有者としての権利を持ちます。株主は、会社の経営を実際に担う取締役を選任したり、会社の合併や定款の変更といった重要な事項を決定したりします。このような権利を行使する場が、株式会社における最高の意思決定機関とされています。 |
| 問2 | 答え 2<br>団結権 | 労働者が使用者と対等に渡り合うためには、個人ではなく集団で行動する必要があります。その第一歩として労働組合などの組織を作る権利が「団結権」です。これに、組合が使用者と話し合う「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を合わせたものが労働三権です。 |
| 問3 | 答え 4<br>全企業数のうち、大企業の占める割合は1%未満にとどまっている。 | 日本の産業構造において、企業数で見るとどの業種でも中小企業が圧倒的多数を占めています。具体的には、製造業やサービス業など主要な4業種すべてにおいて、大企業の割合は1.0%に満たない数値となっています。資本力や従業員数では大企業の影響力が大きいものの、個々の企業数という観点では中小企業が日本経済の基盤となっていることがわかります。 |
| 問4 | 答え 3<br>ベンチャー企業 | 既存の企業にはない斬新なアイデアや、高度な技術力を活用して起業した企業のことを指します。企業の規模としては中小企業に分類されることが多いですが、新しい産業を創出したり、市場にイノベーション（技術革新）をもたらしたりすることが期待されています。 |
| 問5 | 答え 4<br>会社が得た利益の一部は、出資額に応じて配当として株主に分配される。 | 株式会社がビジネスを通じて得た利益（純利益）は、将来の投資のための内部留保とされるほか、出資者である株主に対して「配当」という形で還元されます。これに対し、「利子」は銀行などから資金を借り入れた際に、利益の有無にかかわらず支払う必要のある費用であり、出資者への還元である配当とは性質が異なります。 |
| 問6 | 答え 3<br>個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、集団で行動することで対等な立場での交渉を可能にするため | 労働者と使用者の間には、経済的な力の差があるのが一般的です。もし団結権がなければ、労働者は一人で使用者の提示した条件を飲むしかなくなってしまいます。組織としてまとまることで初めて、労働条件の維持や改善に向けた実効性のある話し合いができるようになります。これが団結権、団体交渉権、団体行動権が保障されている根本的な理由です。 |
| 問7 | 答え 3<br>中小企業は事業所数において全体の99%以上を占めているが、製造品出荷額では大企業が約半数を占めている。 | 日本の産業構造において、中小企業は全体の事業所数の99%以上という大部分を占めています。しかし、製造品出荷額においては大企業が全体の約半数を占めており、規模による比率の隔たりが存在します。 |
| 問8 | 答え 3<br>労働基準法 | 日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が不利な条件で働かされることがないよう、国が労働条件の最低基準を定めています。この法律に違反する労働契約は無効となり、法律で定められた基準が適用される仕組みになっています。労働組合法や労働関係調整法と合わせて「労働三法」と呼ばれます。 |
| 問9 | 答え 1<br>労働基準法 | 日本国憲法第27条に基づいて制定された法律で、労働者が人たるに値する生活を営むための必要条件を定めています。この法律で定められた基準は最低限のものであり、使用者は決してこの基準を下回る条件で労働者を働かせてはなりません。 |
| 問10 | 答え 1<br>配当 | 株式会社に出資して株式を受け取った人を「株主」と呼びます。企業が事業を成功させて利潤（利益）を得た際、その一部を株主に対して分配する仕組みを「配当」といいます。選択肢にある「利子」は銀行預金や貸し借りに対して発生するもの、「賃金」は労働の対価として支払われるもの、「税金」は公共サービスのために国や地方公共団体に納めるものを指しており、これらは企業の利益分配とは区別されます。 |
| 問11 | 答え 1<br>会社が倒産した場合でも、自らが出資した額を限度として責任を負う有限責任をもち、最高意思決定機関である株主総会において議決権を行使できる。 | 株式会社において、出資者である株主は「有限責任」という仕組みによって守られています。これは、会社が多額の借金を抱えて倒産したとしても、株主が失うのは出資したお金（株式の価値）だけであり、それ以上の負債を個人の財産から支払う必要がないという制度です。このリスクの限定があるからこそ、多くの人々が投資をしやすくなっています。一方で、株主は会社の所有者として、株主総会を通じて経営陣の選任や重要な方針の議決に参加する正当な権限を持っています。 |
| 問12 | 答え 2<br>投資のリスクを限定することで、多くの人々が安心して出資を行い、多額の資金を集めやすくする役割。 | もし株主が、会社が倒産した際にすべての負債を支払わなければならない「無限責任」を負うとすれば、怖くて誰も出資できなくなってしまいます。投資した金額以上の損失が出ない「有限責任」というルールがあるからこそ、多くの人々が少額からでも投資を行うことができ、結果として会社は社会全体から大規模な事業資金を集めることが可能になります。これが近代的な経済発展を支える株式会社の大きな特徴です。 |
| 問13 | 答え 3<br>情報通信技術を活用して、自宅などで業務を行うテレワークを導入し、通勤時間の削減や育児時間の確保を図る。 | 仕事と子育ての両立を支援する具体的な施策には、テレワークやフレックスタイム制といった「働く時間や場所の柔軟化」が含まれます。これにより、従業員は通勤時間を削減して育児に充てたり、子どもの送迎に合わせて勤務時間を調整したりすることが可能になります。また、男性の育児休業取得促進も重要な要素であり、性別を問わず育児を分担できる環境を作ることが、持続可能な社会の実現に寄与します。 |